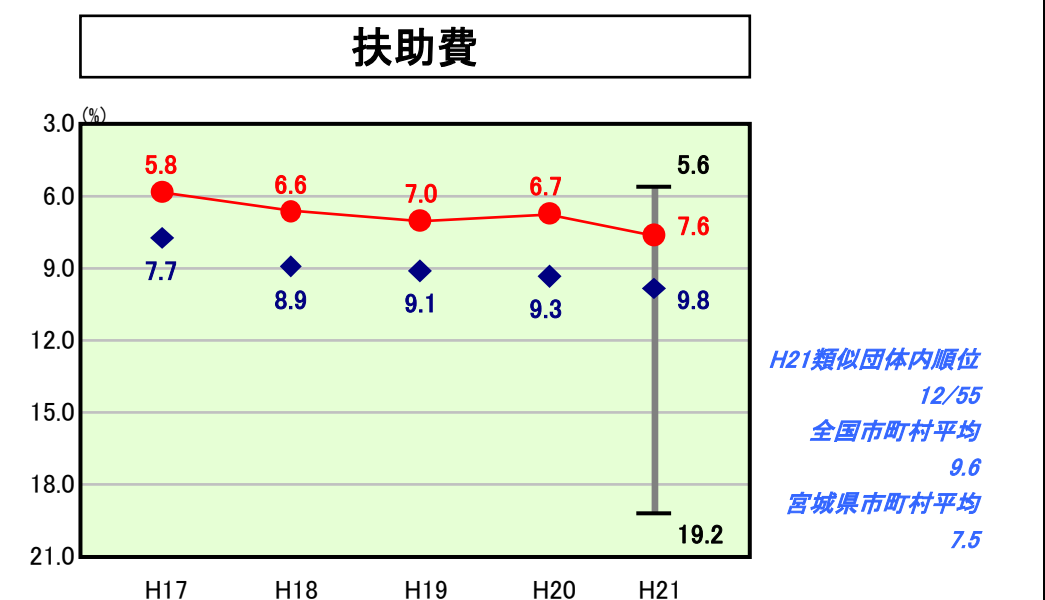
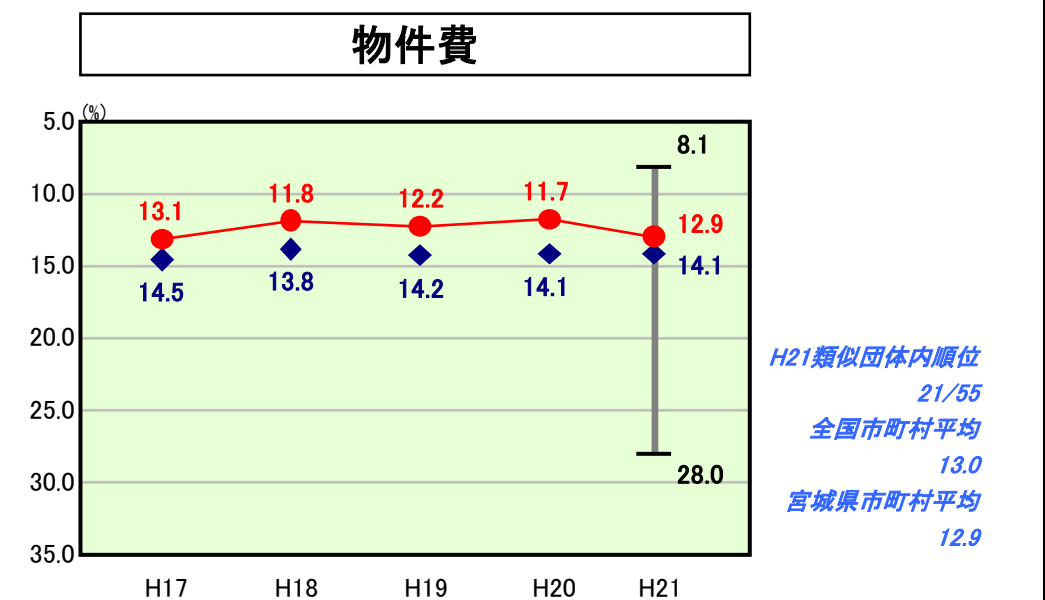
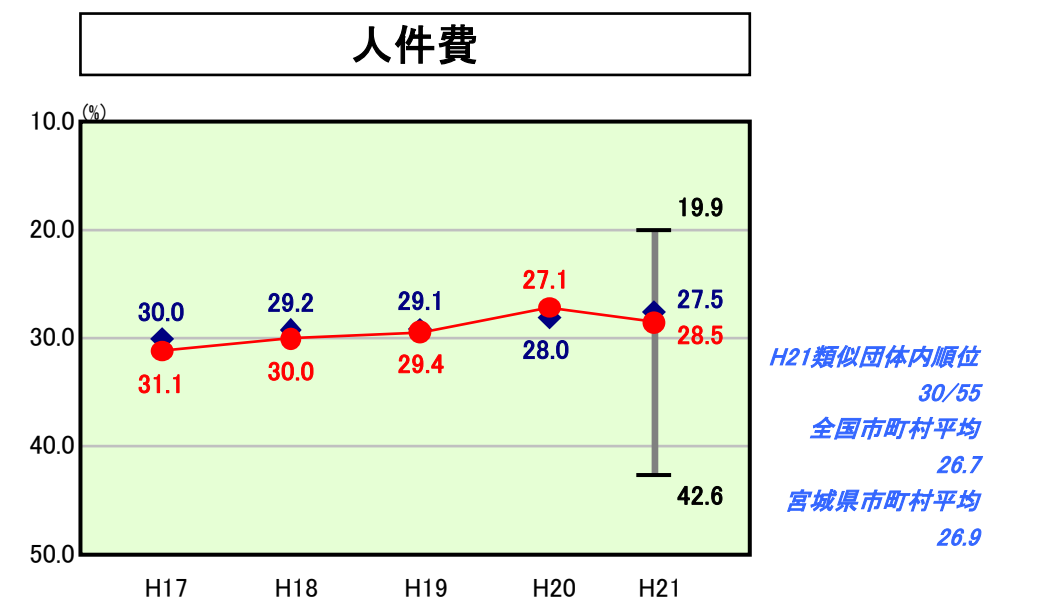
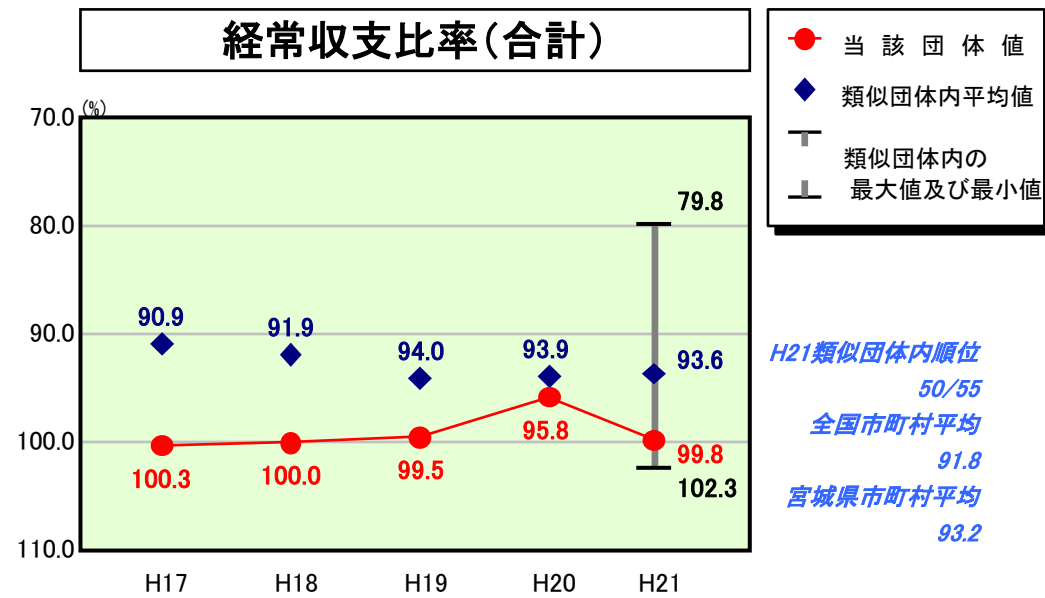
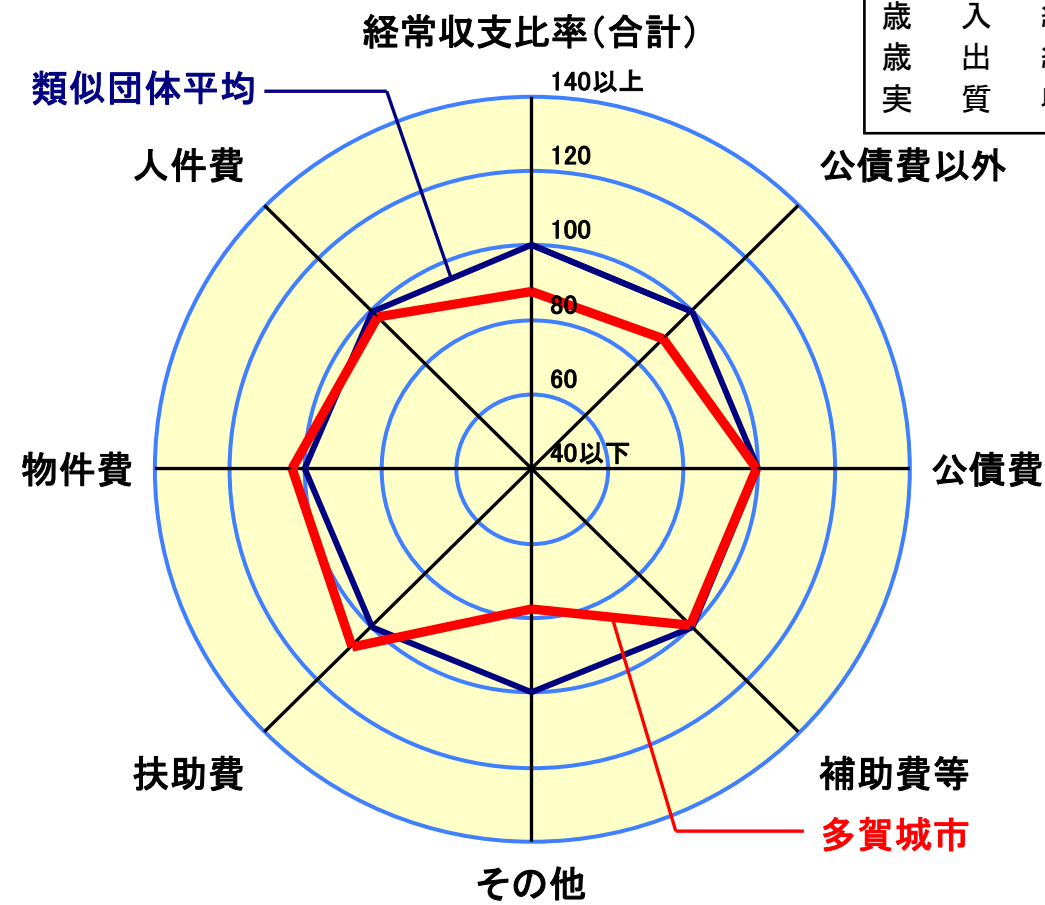


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



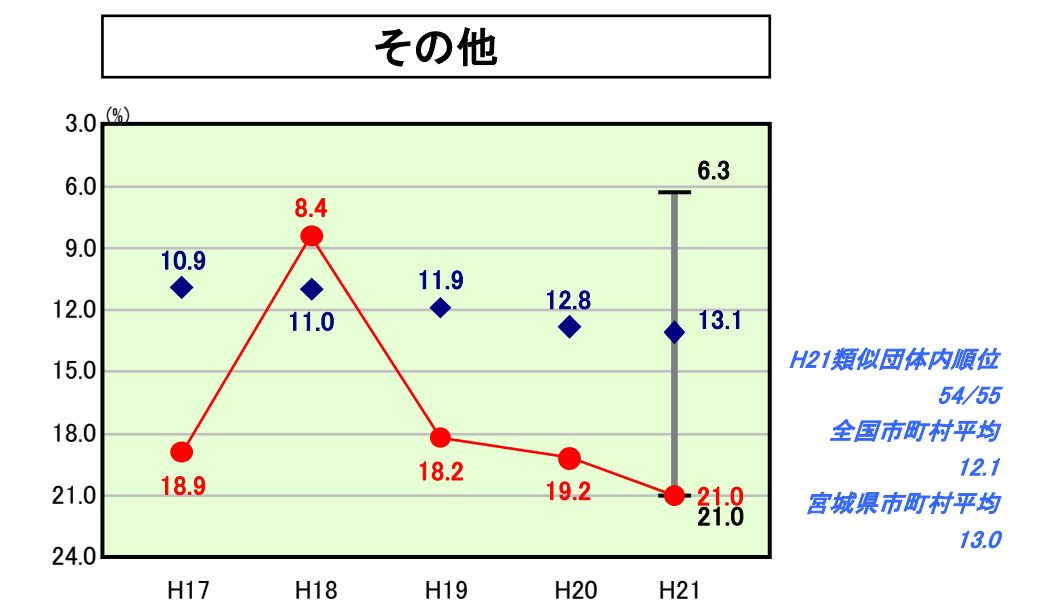
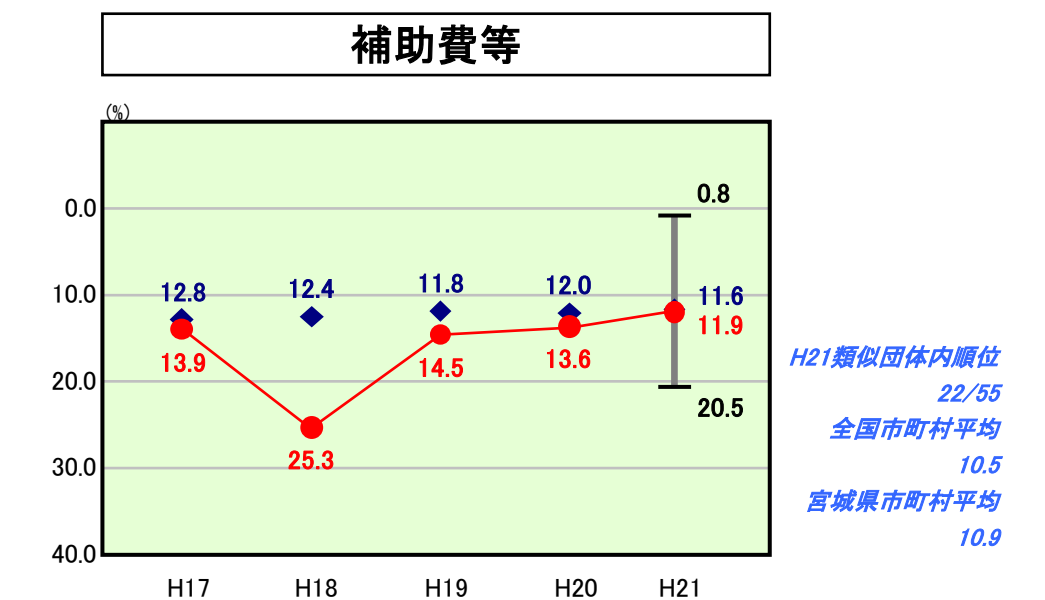
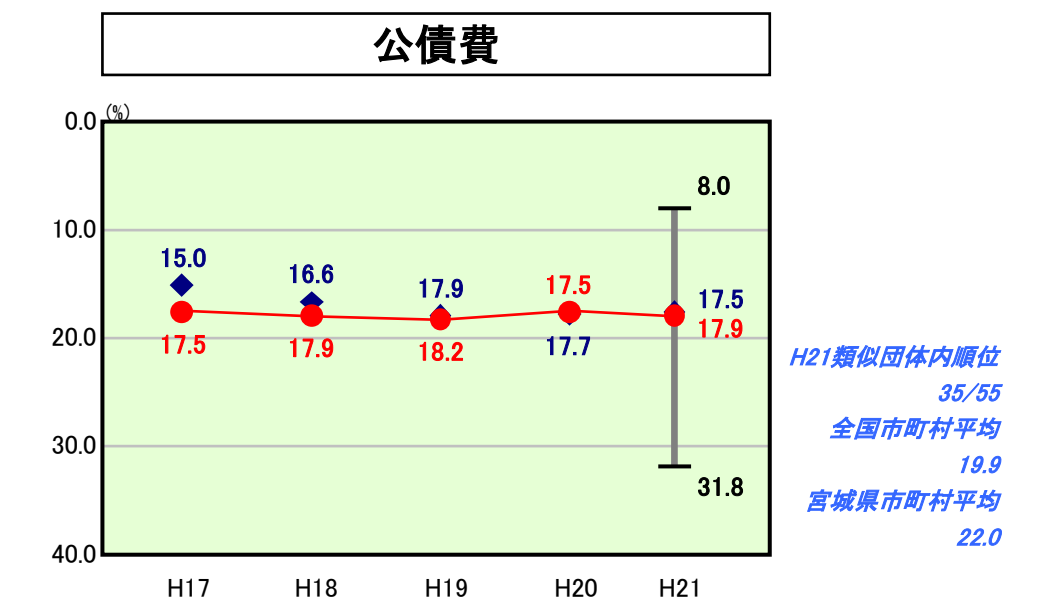
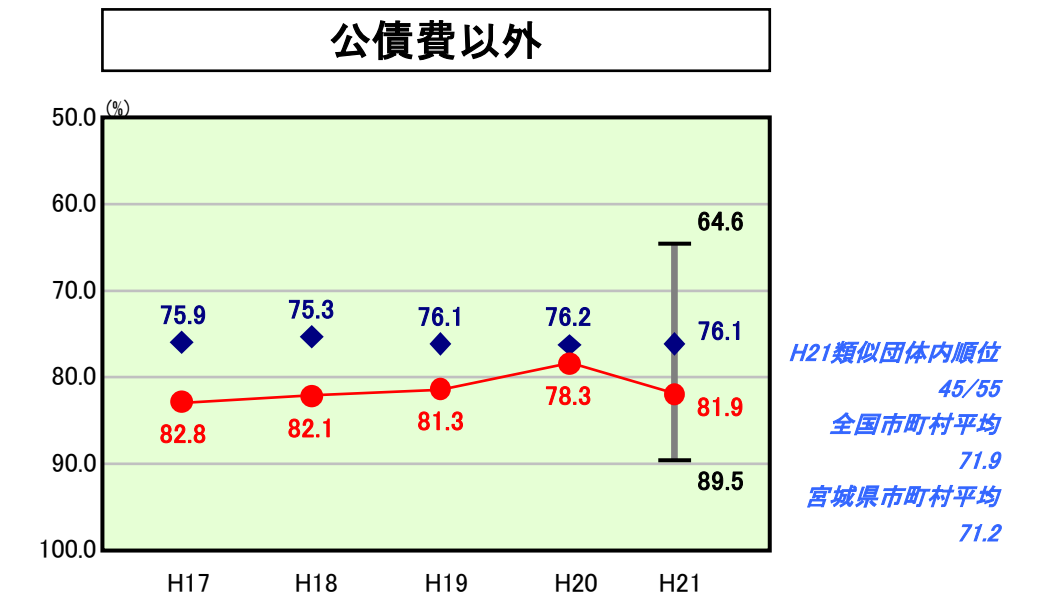
人口	62,658人(H22.3.31現在)
面積	19.65 km ²
標準財政規模	11,591,155千円
歳入総額	20,524,601千円
歳出総額	20,301,424千円
実質収支	158,102千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

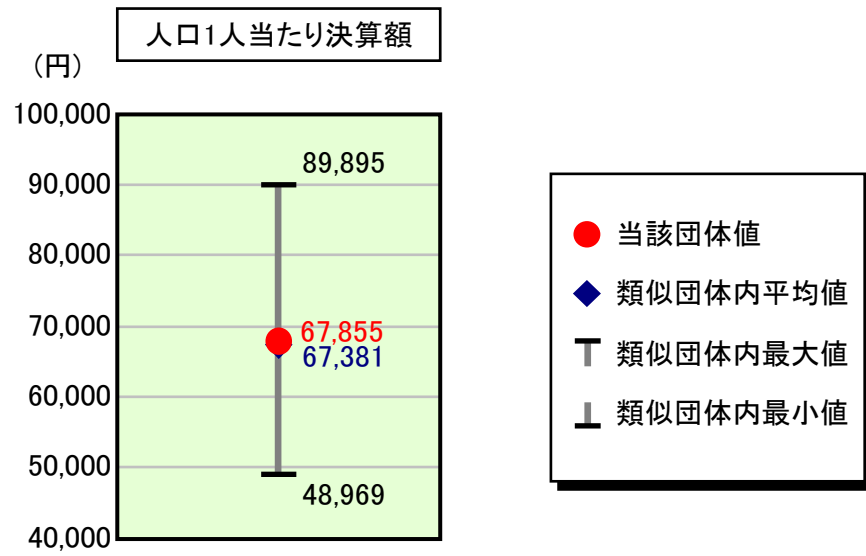
分析欄

- 人件費
 - ・類似団体とほぼ同水準であり、今後も管理職手当の削減や時間外勤務の抑制、退職者の一部不補充等の実施により改善を図っていく。
- 物件費
 - ・事務事業の見直しやアウトソーシング等の実施により歳出削減に努めており、類似団体平均を下回っている。
- 扶助費
 - ・類似団体平均を下回っているが、生活保護世帯、障害者自立支援サービス利用者の増、各種医療費助成等は増加傾向にある。
- 補助費等
 - ・類似団体平均とほぼ同水準であり、各種団体への補助金交付にあつては、事業の適正化を判断し、見直しや廃止を行っている。
- 公債費
 - ・類似団体平均とほぼ同水準である。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。
- その他
 - ・類似団体平均を上回っている主な要因として下水道事業特別会計繰出金があり、雨水対策として下水道施設整備を実施してきたことによるものである。今後も各会計においては、事業の適正化を図り普通会計への負担を減らしていくよう努める。
- 普通建設事業
 - ・人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、学校施設の地震補強事業等によるものである。今後、土地区画整理事業や連続立体交差事業(県事業)がピークを迎えることや、国の経済危機対策に連動した公共事業の増により増加することが見込まれる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



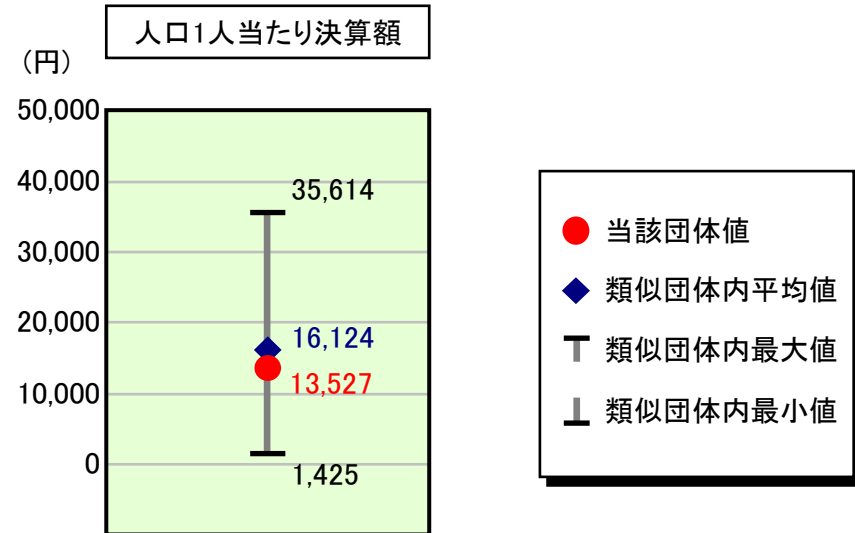
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,571,467	56,999	61,348	▲ 7.1
賃金(物件費)	34,267	547	3,406	▲ 83.9
一部事務組合負担金(補助費等)	641,697	10,241	5,168	98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	322,099	5,141	3,053	68.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,429	581	1,302	▲ 55.4
▲退職金	▲ 354,281	▲ 5,654	▲ 7,882	▲ 28.3
合計	4,251,678	67,855	67,381	0.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	6.09	0.05
ラスパイレス指数	92.5	99.1	▲ 6.6

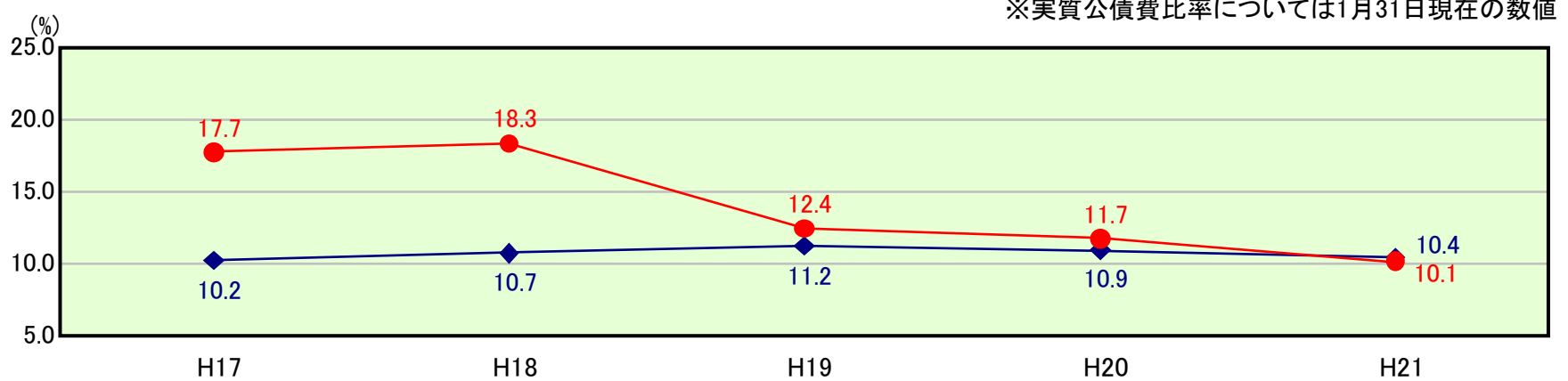
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,136,834	34,103	35,481	▲ 3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,011,824	16,148	9,277	74.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	271,384	4,331	3,156	37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,440	23	1,274	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 653,044	▲ 10,422	▲ 8,528	22.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,920,884	▲ 30,657	▲ 24,687	24.2
合計	847,554	13,527	16,124	▲ 16.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

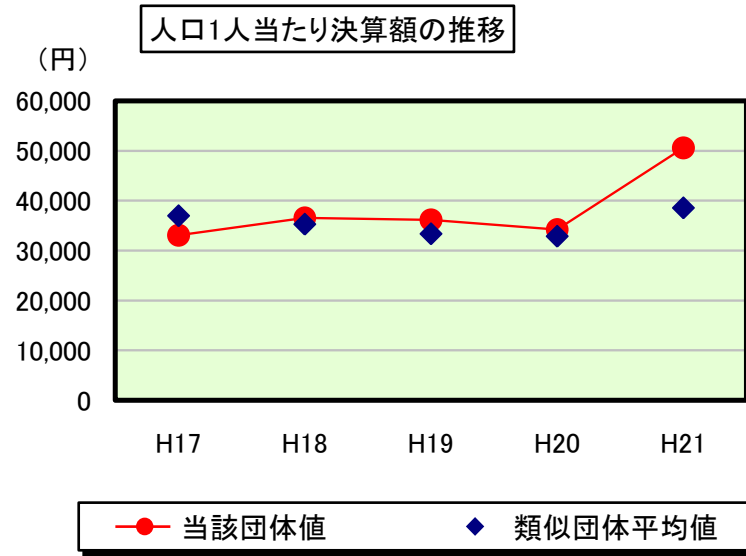


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,059,954	33,027	▲ 3.1	36,976	8.8	▲ 11.9
うち単独分	904,754	14,506	▲ 22.4	21,184	▲ 3.1	▲ 19.3
H18	2,277,431	36,481	10.5	35,287	▲ 4.6	15.1
うち単独分	534,670	8,565	▲ 41.0	22,883	8.0	▲ 49.0
H19	2,260,578	36,131	▲ 1.0	33,360	▲ 5.5	4.5
うち単独分	669,188	10,696	24.9	21,314	▲ 6.9	31.8
H20	2,149,617	34,196	▲ 5.4	32,868	▲ 1.5	▲ 3.9
うち単独分	884,332	14,068	31.5	22,184	4.1	27.4
H21	3,167,377	50,550	47.8	38,558	17.3	30.5
うち単独分	574,072	9,162	▲ 34.9	24,217	9.2	▲ 44.1
過去5年間平均	2,382,991	38,077	9.8	35,410	2.9	6.9
うち単独分	713,403	11,399	▲ 8.4	22,356	2.3	▲ 10.7